

1 作成の目的

「雇用表」は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動に対し、県内の各産業が投入した労働量を詳細に明らかにしたもので、本県の就業状態を的確に把握できるほか、各種係数を用いることにより、雇用誘発数の測定、雇用者需要の予測等が可能となります。

2 表の概念

「雇用表」は、「あいちの産業連関表」が対象とした平成23年について、1年を通して各部門に投入された労働量を、産業分類により個人業主数、家族従業者数、有給役員数及び雇用者数（常用雇用者数、臨時雇用者数）に分けて表したものです。

したがって、1人が同一事業所内で複数の活動に従事している場合は、それぞれの活動に按分して計上します。また、1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属する活動上に重複計上します。このため、国勢調査等の既存の各種統計調査とは、数値が異なる場合があります。

553住宅賃貸料（帰属家賃）、573自家輸送、681事務用品については、従業者数は推計していません。

なお、従業上の地位別の範囲については、下記のとおりです。

- (1) 個人業主 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
- (2) 家族従業者 個人業主の家族で、無給で仕事に従事している者。有給者は、雇用者に分類される。
- (3) 有給役員 常勤及び非常勤の法人団体の役員で有給の者。役員であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規定に基づいた給与の者は、雇用者に分類される。
- (4) 常用雇用者 1か月以上の期間を定めて雇用されている者（パートタイマー、アルバイト等の名称の者も含む）及び調査日の前2か月において各月それぞれ18日以上雇用されている者。休職者も含まれる。
 - 正社員・正職員 常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
 - 正社員・正職員以外 常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称と呼ばれている者。
- (5) 臨時雇用者 1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

3 表の使い方

(1) 就業(雇用)係数

就業(雇用)係数は、生産額あたりの従業(雇用)者数で、当該部門に1単位の生産が増加することにより、従業(雇用)者が何人必要となるかを示しています。ただし、この就業(雇用)係数は自部門の従業(雇用)の誘発分(直接効果)だけにとどまり、他部門への間接効果は含まれていません。

$$\text{各部門の就業(雇用)係数} = \text{各部門の従業(雇用)者数} / \text{各部門の生産額}$$

従って、この係数を用いて次式により、ある産業の生産増にともなって、労働力の需要がどれだけ生じるかを、計測することができます。

$$\text{労働力の需要増加分} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

(2) 就業(雇用)誘発係数

$$\bar{L} (I - (I - \bar{M})A)^{-1}$$

就業(雇用)誘発係数は、就業(雇用)係数の対角行列(\bar{L} と表す)を逆行列係数 $(I - (I - \bar{M})A)^{-1}$ に乗じて求めたもので、これによって、ある産業に最終需要が生じたときに、究極的に誘発される各産業の従業(雇用)者の増加分を測定することができます。

この誘発係数の縦方向の合計値(列和)は、当該部門の需要が1単位発生したときの間接的な波及分を含めて、全産業で誘発される従業(雇用)者数を表しています。

就業(雇用)誘発係数表では、こうした結果をもとに列和の下に影響力係数、行和の右に感応度係数を計算しています。

ア 影響力係数

影響力係数は、全産業に与える影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標であり、この影響力係数が大きいほど、その部門の最終需要1単位によって誘発される労働需要量が相対的に大きいことを表しています。

第1種影響力係数

$$= \text{就業(雇用)誘発係数の各列和} / \text{就業(雇用)誘発係数の列和全体の平均値}$$

「第1種影響力係数」は、その自部門を含む直接間接の労働誘発効果を示すものですが、自部門を除き他部門に対する労働誘発効果だけをみたものが、「第3種影響力係数」です。これは、労働誘発係数行列の対角線上の要素を0に置き換えて、第1種影響力係数と同様の方法で計算され、この係数が大きいほど、他部門に対する労働誘発効果が大きいということになります。

イ 感応度係数

感応度係数は、全産業から受ける影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標であり、この感応度係数が高い部門ほど、労働誘発効果を受ける度合いが強いことを表しています。

第1種感応度係数

= 就業（雇用）誘発係数の各行和 / 就業（雇用）誘発係数の行和全体の平均値

この「第1種感応度係数」に対して、「第3種感応度係数」は、前述の影響力係数と同様、自部門を除く各部門にそれぞれ1単位の最終需要があった場合に、その部門が受ける労働誘発効果の相対的な大きさを表しています。

4 雇用誘発

生産活動と雇用の関係についてまとめたものです。

雇用係数・・・生産額あたりの雇用者数。

雇用誘発係数（列和）・・・ある産業の需要が増加した場合、間接波及を含め各産業で誘発される雇用者数を示す係数。雇用係数から作成する。

雇用係数、雇用誘発係数

	雇用者数 (人)	県内生産額 (百万円)	雇用係数 (人/百万円)	雇用誘発係数 (列和)	雇用誘発係数 (自部門)	雇用誘発係数 (他部門)
< 産 業 計 >	3,680,270	71,918,209	0.0512	0.0709	—	—
農 業	14,850	344,840	0.0431	0.0624	0.0451	0.0173
林 業	683	4,721	0.1447	0.1595	0.1481	0.0114
漁 業	1,041	35,443	0.0294	0.0485	0.0306	0.0179
鉱 業	1,090	16,956	0.0643	0.1016	0.0643	0.0373
< 製 造 業 >	861,830	32,719,887	0.0263	0.0533	0.0338	0.0195
飲 食 料 品	79,289	1,975,368	0.0401	0.0647	0.0429	0.0218
織 維 製 品	20,443	316,175	0.0647	0.0866	0.0671	0.0194
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	33,978	647,699	0.0525	0.0800	0.0581	0.0219
化 学 製 品	15,153	1,109,712	0.0137	0.0378	0.0143	0.0234
石 油 ・ 石 炭 製 品	1,513	899,601	0.0017	0.0061	0.0017	0.0044
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	57,815	1,302,552	0.0444	0.0694	0.0496	0.0198
ゴ ム 製 品	15,425	420,594	0.0367	0.0593	0.0371	0.0222
陶 磁 器	13,255	242,909	0.0546	0.0757	0.0548	0.0209
その他の窯業・土石製品	16,116	424,830	0.0379	0.0614	0.0389	0.0224
鉄 鋼	34,893	3,778,356	0.0092	0.0279	0.0133	0.0146
非 鉄 金 属	9,741	622,576	0.0156	0.0355	0.0174	0.0181
金 属 製 品	67,349	940,764	0.0716	0.0939	0.0746	0.0192
は ん 用 機 械	28,527	867,536	0.0329	0.0540	0.0336	0.0204
生 産 用 機 械	70,040	1,356,800	0.0516	0.0721	0.0535	0.0185
業 務 用 機 械	18,719	916,995	0.0204	0.0452	0.0209	0.0243
電 子 部 品	15,395	842,785	0.0183	0.0448	0.0199	0.0249
電 気 機 械	47,358	1,618,567	0.0293	0.0542	0.0305	0.0237
情 報 ・ 通 信 機 器	8,625	393,698	0.0219	0.0460	0.0220	0.0240
自 動 車	245,285	12,415,780	0.0198	0.0488	0.0280	0.0207
航 空 機	10,429	355,096	0.0294	0.0501	0.0324	0.0176
そ の 他 の 輸 送 機 械	11,711	433,024	0.0270	0.0514	0.0285	0.0229
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	40,771	752,987	0.0541	0.0839	0.0555	0.0283
建 設	320,312	3,392,899	0.0944	0.1219	0.0949	0.0270
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	15,208	1,722,464	0.0088	0.0322	0.0098	0.0224
水 道	4,844	283,077	0.0171	0.0540	0.0187	0.0353
廃 棄 物 処 理	19,424	256,400	0.0758	0.0921	0.0758	0.0163
商 業	656,258	6,761,075	0.0971	0.1166	0.0990	0.0175
金 融 ・ 保 険	86,583	1,595,878	0.0543	0.0776	0.0573	0.0203
不 動 産	34,265	4,546,053	0.0075	0.0216	0.0077	0.0139
運 輸 ・ 郵 便	218,239	3,606,385	0.0605	0.0869	0.0664	0.0205
情 報 通 信	79,385	2,244,054	0.0354	0.0666	0.0404	0.0263
公 務	81,969	1,699,606	0.0482	0.0699	0.0483	0.0217
教 育 ・ 研 究	151,292	2,439,571	0.0620	0.0785	0.0622	0.0164
医 療 ・ 福 祉	301,790	3,122,635	0.0966	0.1178	0.0999	0.0180
その他の非営利団体サービス	22,651	245,825	0.0921	0.1162	0.0922	0.0240
対 事 業 所 サ ー ビ ス	363,730	3,482,972	0.1044	0.1261	0.1153	0.0108
対 個 人 サ ー ビ ス	442,183	3,099,084	0.1427	0.1655	0.1444	0.0211
分 類 不 明	2,643	298,384	0.0089	0.0449	0.0089	0.0360

5 従業者数推計方法

平成 23 年は、事業所・企業統計調査が経済センサス調査に移行したことにより、「あいちの産業連関表」の推計方法を大幅に変更したため、「雇用表」も、それに合わせ、従業者数推計方法を変更しました。

部 門 名	推 計 方 法	主 な 推 計 資 料
農業～サービス (011～679)	「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」の数値を採用し、「就業構造基本調査」による比率で副業者を加算して個人ベース従業者数と事業所ベース従業者数の推計を行い、「労働力調査」の数値で年平均化した。	総務省 「国勢調査」 「就業構造基本調査」 「労働力調査」 総務省・経済産業省 「経済センサス-基礎調査」 「経済センサス-活動調査」
事務用品 (681)	推計しない。	
分類不明 (691)	国と県の生産額の比率で、国の雇用表の従業者総数から県の従業者総数を按分し、国の雇用表の従業上の地位別の比率で分割した。	総務省 「産業連関表」 「雇用表」 県統計課 「あいちの産業連関表」